

(その1)

収 支 報 告 書

令和 4 年分
令和 年 月 日開催分)

- (ふりがな)
- 政治団体の名称
 - 主たる事務所の所在地

じゅうみんしゅとうふくしまけんしぶれんごうかいりんぎょうしぶ
自由民主党福島県支部連合会林業支部

福島市中町5番18号(県林業会館内)

- 代表者の氏名
- 会計責任者の氏名

田子英司

遠藤 誠寿

(事務担当者の氏名)

遠藤 誠寿

(電話)

024-523-0255

(收受欄)



資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
公職の種類 _____	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

資金管理団体の指定の期間	
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

(選管使用欄)

団体番号	審査記載	入力
1246	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input checked="" type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から	令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	45,812
(前年からの繰越額)	35,012
(本年の収入額)	10,800
支 出 総 額	10,800
翌 年 へ の 繰 越 額	35,012

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金 額		10,800
員 数		4
(2) 寄 附		
ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
(ア) 個 人 か ら の 寄 附		
(うち特定寄附)		
(イ) 法 人 そ の 他 の 団 体 か ら の 寄 附		
(ウ) 政 治 団 体 か ら の 寄 附		
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	
(寄附のうちあっせんによるもの)		
イ 政 党 匿 名 寄 附		
合 計 (ア+イ)	0	

注1) 同一の者からの寄附(イに該当するものを除く。)で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては(その7)の内訳欄に、その寄附をした者の氏名、住所及び職業並びに金額及び年月日を記載しなければなりません。なお、租税特別措置法第41条の18の適用を受けようとする場合は、その金額にかかわらず同じく内訳欄の記載が必要です。以上に該当しないものは、(その7)の「その他の寄附」欄にまとめて記載してください。

注2) イに該当する寄附について(その9)に同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載してください。

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

項 目				金 額	備 考
				十億 百万 千 円	
1	経 常 経 費				
(1)	人 件 費				
(2)	光 熱 水 費				
(3)	備 品 ・ 消 耗 品 費			0	
(4)	事 務 所 費			0	
	小 計			0	
2	政 治 活 動 費				
(1)	組 織 活 動 費				
(2)	選 挙 関 係 費				
(3)	機 関 紙 誌 の 発 行 費 そ の 他 の 事 業 費				
	ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費				
	イ 宣 伝 事 業 費				
	ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費				
	エ そ の 他 の 事 業 費				
	小 計 (3) ア～エ			0	
(4)	調 査 研 究 費				
(5)	寄 附 ・ 交 付 金			10,800	党費10800
(6)	そ の 他 の 経 費			0	
	小 計			10,800	
	合 計			10,800	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分	寄附金・交付金 (負担金)	
支出の目的 (1件当たり5万円以上のもの)	金 額	年 月 日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
この頁の小計	0				
その他の支出 (1件当たり5万円未満のもの)	10,800				
合 計	10,800				

注) 「項目別区分」欄には、「組織活動費(大会費)」というように小分類した費目まで記載すること。
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳					
支 出 項 目	金 額	年 月 日	交付金の供与を受けた本部 又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備 考
負担金	10,800	4.12.12	自由民主党福島県支部連合会	福島市中町1-19	
この頁の小計	10,800				
合 計	10,800				

注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、(その13)の支出項目ごとに、その本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び供与した年月日を該当欄に記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書 (政党及び政治資金団体に限る。)
- 3 政治資金規正法監査報告書 (国会議員関係政治団体に限る。)

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5 年 3 月 30 日

政治団体の名称

自由民主党福島県支部連合会林業支部

会計責任者の氏名

遠藤 誠寿



代表者の氏名 (解散団体のみ)



- (備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
2 解散に伴う収支報告書の場合については、代表者であった者の記名押印又は署名が必要であり、署名は必ず代表者本人が自署すること。